

## 再評価結果（令和4年度事業継続箇所）

担 当 課：道路局国道・技術課

担当課長名：長谷川 朋弘

<b>事業名</b> 一般国道201号 <small>かわらかくふく</small> 香春拡幅 <small>たがわ か わらまち</small>	<b>事業区分</b> 一般国道	<b>事業主体</b> 国土交通省 九州地方整備局
<b>起終点</b> 自：福岡県田川郡香春町大字鏡山 <small>たがわ か わらまち</small> <small>かがみやま</small> 至：福岡県田川郡香春町大字鏡山 <small>たがわ か わらまち</small> <small>かがみやま</small>	<b>延長</b> 2.1km	
<b>事業概要</b> 香春拡幅は、国道201号の交通混雑の緩和や交通安全性の向上、物流の効率化による地域産業の支援等を目的とした事業である。		
H20年度事業化	H一年度都市計画決定 (H一年度変更)	H24年度用地着手
H28年度工事着手		
全体事業費	約101億円	事業進捗率 (令和3年3月末時点)
	約79%	供用済延長 0.0km
<b>計画交通量</b> 29,500~34,200台/日		
費用対効果 分析結果	<b>B/C</b> (事業全体) 1.02 (残事業) 2.4	<b>総費用</b> (残事業)/(事業全体) 44/105億円 (事業費：36/97億円) (維持管理費：8.0/8.0億円)
	<b>総便益</b> (残事業)/(事業全体) 107/107億円 (走行時間短縮便益：87/87億円) (走行経費減少便益：19/19億円) (交通事故減少便益：1.1/1.1億円)	<b>基準年</b> 令和3年
<b>感度分析の結果</b> 【事業全体】交通量：B/C=0.87~1.2 (交通量 ±10%) 事業費：B/C=0.98~1.1 (事業費 ±10%) 事業期間：B/C=0.97~1.02 (事業期間±20%)		
【残事業】交通量：B/C=2.1~2.8 (交通量 ±10%) 事業費：B/C=2.4~2.5 (事業費 ±10%) 事業期間：B/C=2.3~2.4 (事業期間±20%)		
<b>事業の効果等</b> ①基幹産業を支える物流道路 ・国際競争力強化に向け、空港・港湾機能の拡充や物流施設の新設などが相次ぎ予定されており、物流道路としての重要性が増していることから、交通ボトルネックとなる脆弱な2車線区間の整備促進が望まれる。 ②交通混雑の緩和 ・香春拡幅の整備により、交通混雑が緩和され、走行性の向上が期待される。 ③交通安全性の向上 ・香春拡幅の整備により、交通混雑が緩和され、交通安全性の向上が期待される。 ④災害に強い道路ネットワークの構築 ・香春拡幅の整備により、救援物資等の円滑な輸送や緊急車両等の早期到着が可能となるなど、災害に強い道路ネットワークの構築が期待される。 ⑤生活環境の改善 ・自動車の走行性向上による環境への影響低減 (CO <sub>2</sub> , NO <sub>2</sub> , SPM削減)		
<b>関係する地方公共団体等の意見</b> 香春町をはじめとする8市20町1村で構成される①筑豊横断道路建設促進期成会 (会長：飯塚市長)、国道201号及び国道322号沿線の1市6町1村で構成される②田川地域国道整備促進期成会 (会長：大任町長)等により早期整備の要望を受けている。(①令和3年7月、12月、②令和3年11月)		
<b>県の意見</b> 一般国道201号は、福岡都市圏と京築地域を結ぶ福岡県北部の横断軸として人流や物流を支える重要な幹線道路である。香春拡幅の整備は、北部九州地域の発展に大きな弾みをつけ、更には地域全体の経済的な発展に寄与することが期待される。 従って、「対応方針 (原案)」のとおり事業を継続すべきと考える。 今後も適切な調査及び事業のコスト縮減に努めていただくとともに、本事業が早期に完了するように事業の推進をお願いしたい。		

事業評価監視委員会の意見	
審議の結果、事業継続。	
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等	
沿線地域の人口は減少傾向にあるものの、一世帯あたりの自動車保有台数は福岡県及び九州全体を上回っており、自動車交通への依存は高い状況にある。	
交通量は横ばい傾向にあり、依然として事業の必要性は高い。	
事業の進捗状況、残事業の内容等	
平成20年度に事業化、用地進捗率100%、事業進捗率約79%（令和3年年3月末時点）	
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等	
地元や関係機関との協力体制のもと、今後も引き続き残工事等の事業進捗を図っていく。	
施設の構造や工法の変更等	
地質調査結果等に伴う盛土部計画及び仮設計画の見直し、渡河橋部及び跨線橋部の橋梁計画及び仮設計画の見直し、仮設土留工の施工工法の見直し。	
新技術・新工法の積極的な活用及び建設副産物対策により、着実なコスト縮減に努める。	
対応方針	事業継続
対応方針決定の理由	以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。
事業概要図	

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。  
 ※総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。